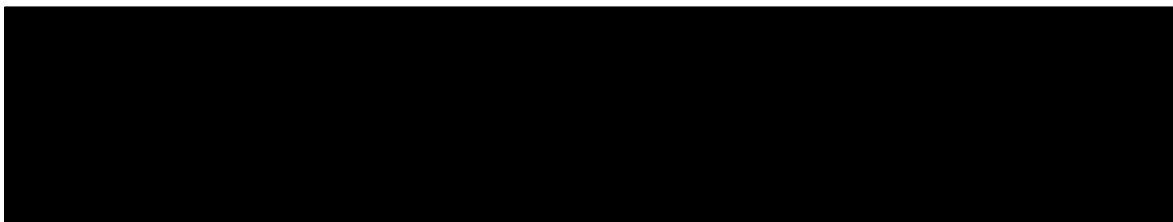


特定非営利活動法人家づくりの会 定款



特定非営利活動法人家づくりの会定款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人家づくりの会という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都渋谷区に置く。

(目 的)

第3条 この法人は、家づくりやまちづくりに関わる諸団体及び個人に対して、よりよい家づくりやまちづくりに関する支援活動や啓蒙活動を行ない、住生活の質の向上に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 社会教育の推進を図る活動
- (2) まちづくりの推進を図る活動
- (3) 文化や芸術の振興を図る活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係わる事業として、次の事業を行う。

- (1) 家づくりやまちづくりの改善に対する啓蒙のための講座
 - (2) 家づくりやまちづくりに関する相談・紹介事業
 - (3) 家づくりやまちづくりを推進すべき人材育成事業
 - (4) 健康で文化的な住生活の実現に向けての研究・発表活動
 - (5) その他第3条の目的を達成するための事業
2. この法人は、次の収益事業を行う。
- (1) 出版事業
3. 前項に掲げる事業は、第1項に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その収益は、第1項に掲げる事業に充てるものとする。

第2章 会 員

(種別及び資格)

第6条 この法人の会員は次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正 会 員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 一般会員 この法人の目的に賛同し、活動を賛助する為に入会した個人及び団体
- (3) 研究会員 この法人の研究活動に参加を希望し入会した個人及び団体

(入 会)

第7条 会員の入会について、特に条件は定めない。

2. 会員として入会しようとする者は、その旨を記載した所定の入会申込書を代表に提出するものとする。
3. 代表は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り入会を承認しなければならない。
4. 代表は、前項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号に該当するに至ったときには、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき
- (2) 本人が死亡、若しくは失そう宣告を受けたとき、又は会員である団体が消滅したとき
- (3) 正当な理由なく会費を滞納し、催告を受けてもそれに応じず、納入しないとき
- (4) 除名されたとき

(退 会)

第 10 条 会員は、代表が別に定める退会届を代表に提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第 11 条 会員が次の各号に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。

- (1) この定款に違反したとき
- (2) この法人の名譽を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき
2. 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

(入会金及び会費の不返還)

第 12 条 既に納入した入会金、会費は、返還しない。

第 3 章 役 員

(種別及び定数)

第 13 条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 4 人以上、50 人以下
- (2) 監事 2 人
2. 理事のうち 1 人を代表、4 人を副代表とする。

(選任等)

第 14 条 理事及び監事は総会において選任する。

2. 代表及び副代表は、理事の互選とする。
3. 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が 1 人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の 3 分の 1 を超えて含まれることになってはならない。
4. 法第 20 条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。
5. 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職 務)

第 15 条 代表は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2. 代表以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
3. 副代表は、代表を補佐し、代表に事故があるとき又は代表が欠けたときは、代表があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
4. 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会または理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
5. 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること
 - (3) 前 2 号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること
 - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること

(任期等)

- 第 16 条 役員の任期は 2 年とし再任を妨げないが、代表は 2 期を限度とする。ただし、総会に出席した正会員の 4 分の 3 以上の同意が得られれば、その限りではない。
2. 補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
 3. 前 2 項の規定にかかわらず、任期満了前に総会において後任の役員が選任された場合、当該総会が終結するまでを任期とする。また、任期満了後、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。
 4. 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまではその職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第 17 条 理事又は監事が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解 任)

第 18 条 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき
 - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき
2. 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第 19 条 役員は、その総数の 3 分の 1 以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2. 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
3. 前 2 項に関し必要な事項は、総会の決議を経て、代表が別に定める。

第 4 章 会 議

(種 別)

第 20 条 この法人の会議は、総会、理事会の 2 種とする。

2. 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第 21 条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第 22 条 総会は以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 事業計画及び予算並びにその変更
- (4) 事業報告及び決算
- (5) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (6) 入会金及び会費の額
- (7) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。（第 48 条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄）
- (8) 事務局の組織及び運営
- (9) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第 23 条 通常総会は、毎年 1 回開催する。

2. 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。
 - (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき
 - (2) 正会員の総数の 5 分の 1 以上から会議の目的を記載した書面または電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって内閣府令で定めるものをいう。）のいずれかにより招集の請求があったとき
 - (3) 監事が第 15 条第 5 項第 4 号の規定に基づいて招集するとき

(総会の招集)

第 24 条 総会は、前条 2 項第 3 号の場合を除いて、代表が招集する。

2. 代表は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 15 日以内に臨時総会を招集しなければならない。
3. 総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面または電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって内閣府令で定めるものをいう。）のいずれかにより、開催の日の少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第 25 条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第 26 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することはできない。

(総会の議決)

- 第 27 条 総会における議決事項は、第 24 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した正会員の 2 分の 1 以上の同意があった場合はこの限りではない。
2. 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、否可同数のときは、議長の決するところによる。

(総会での表決権等)

- 第 28 条 各正会員の表決権は平等なものとする。
2. やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面または電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって内閣府令で定めるものをいう。）のいずれかをもって表決し又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
3. 前項の規定により表決した正会員は、前 2 条の規定の適用については出席したものとみなす。
4. 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(総会の議事録)

- 第 29 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員総数及び出席者数（書面または電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって内閣府令で定めるものをいう。）のいずれかによる表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項
2. 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人 2 名が署名しなければならない。

(理事会の構成)

- 第 30 条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

- 第 31 条 理事会は、この定款に定める事項のほか、次の事項を議決する。
- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

- 第 32 条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。
- (1) 毎月 1 回開催する
- (2) 代表が必要と認めたとき
- (3) 理事総数の 4 分の 1 以上から、理事会の目的である事項を記載した書面または電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって内閣府令で定めるものをいう。）のいずれかにより招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

- 第 33 条 理事会は、代表が招集する。
2. 代表は、前条 3 号の場合にはその日から 8 日以内に理事会を招集しなければならない。
3. 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面または電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって内閣府令で定めるものをいう。）のいずれかにより、開催の日の少なくとも 3 日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

- 第 34 条 理事会の議長は、その理事会に出席した理事の中から選出する。

(理事会の定足数と議決)

- 第 35 条 理事会における議決事項は、第 33 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
2. 理事会は、理事総数の 3 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。
3. 理事会の議事は、その理事会の出席者の過半数をもって決し、否可同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会の表決権等)

第36条 各理事の表決権は平等なものとする。

2. やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面または電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって内閣府令で定めるものをいう。）のいずれかをもって表決することができる。
3. 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
4. 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

(理事会の議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者名（書面または電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって内閣府令で定めるものをいう。）のいずれかによる表決者にあつては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
2. 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名しなければならない。

第5章 資 産

(構 成)

第38条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(区 分)

第39条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産、収益事業に関する資産の2種とする。

(管 理)

第40条 この法人の資産は、代表が管理し、その方法は、総会の議決を経て、代表が別に定める。

第6章 会 計

(会計の原則)

第41条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(会計区分)

第42条 この法人の会計は、次のとおり区分する。

- (1) 特定非営利活動に係る事業会計
- (2) 収益事業会計

(事業年度)

第43条 この法人の事業年度は、毎年5月1日に始まり、翌年4月30日に終わる。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度ごとに代表が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、代表は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2. 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第46条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第47条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、代表が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2. 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨時の措置)

第48条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第49条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経て、かつ、法第25条第3項に規定する事項については所轄庁の認証を得なければならない。

2. この法人の定款を変更(前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。)したときは、所轄庁に届け出なければならない。

(解 散)

第50条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2. 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の議決を経なければならない。

3. 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第51条 この法人が解散(合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。)したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会の議決において選定した国又は者に譲渡するものとする。

(合 併)

第52条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 公告の方法

(公告の方法)

第53条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の掲示場に掲示して行う。

第9章 事務局

(事務局の設置)

第54条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2. 事務局には、必要な職員を置く。

(職員の任免)

第55条 職員の任免は、理事会の議決を経て代表が行う。

(組織及び運営)

第56条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、代表が別に定める。

第10章 雑 則

(細 則)

第57条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、代表がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、別表のとおりとする。
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成16年6月30日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業年度は、第43条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成16年4月30日までとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年計画および収支予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 正会員 (個人)	正会員 (団体)
入会金 100,000 円	入会金 100,000 円／1口 (1口以上)
年会費 33,000 円	年会費 33,000 円
(2) 一般会員 (個人)	一般会員 (団体)
入会金 1,000 円	入会金 1,000 円／1口 (1口以上)
年会費 2,000 円	年会費 2,000 円
(3) 研究会員 (個人)	研究会員 (団体)
入会金 0 円	入会金 0 円／1口 (1口以上)
年会費 12,000 円	年会費 12,000 円

別表 設立当初の役員

(役 職 名)	(氏 名)	(役 職 名)	(氏 名)
理事／代表	倉島 和弥	理事	徳井 正樹
理事／副代表	今井 俊一	同	中里 昇
同／同	落合 雄二	同	新島 孝之
同／同	安井 正	同	野口 泰司
理事	猪狩 茂	同	長谷部 緑
同	泉 幸甫	同	濱田 昭夫
同	植木 秀視	同	半田 雅俊
同	浦岡 健志	同	藤田 辰男
同	小川 任信	同	藤原 昭夫
同	笠原 顯司	同	松澤 静男
同	川口 通正	同	高雄 直子 (通称: 松本 直子)
同	川崎 君子	同	森 博
同	鈴木 智子 (通称: 川鍋 智子)	同	山下 隆一
理事	菊池 邦子	理事	山本 ミヤ子
同	熊坂 寛	同	吉田 はるみ
同	小林 英治	同	吉原 健一
同	小谷野榮次	同	渡邊 いづみ
同	十文字 豊	同	坂東 順子
同	田代 敦久	同	本間 至
同	田中ナオミ	同	

附 則 この定款は、平成２８年１０月２０日から施行する。
 この定款は、平成３０年１０月１８日から施行する。
 この定款は、平成３１年　１月２１日から施行する。
 この定款は、令和　２年１１月２７日から施行する。
 この定款は、令和　６年　９月２４日から施行する。
 この定款は、令和　７年　１月２０日から施行する。
 この定款は、令和　７年１０月２９日から施行する。